

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社  
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 新倉 能文  
 (氏名) 加藤 雄二郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3564-4954  
 平成20年12月10日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,255	—	△112	—	△349	—	△784	—
20年3月期第2四半期	13,270	0.3	143	△49.5	△26	—	26	△76.8

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△77.39	—
20年3月期第2四半期	2.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	19,517	1,167	5.6	110.54
20年3月期	19,542	2,264	11.3	209.90

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,102百万円 20年3月期 2,198百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△2.8	△230	—	△690	—	290	—	28.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,500,000株	20年3月期	10,500,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	526,803株	20年3月期	24,581株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	10,140,479株	20年3月期第2四半期	10,477,651株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格がさらに高騰し、サブプライムローン問題や、世界の金融市場の混乱が、各産業に大きな影響を与え、個人消費や輸出が減退し、先行きの見えない一段と厳しい状況で推移いたしました。

ハイヤー・タクシー業界は、さらなる法人需要の減少、規制緩和による競争の激化など厳しい環境にありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者ニーズに対応しグループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持し、各般にわたり積極的な営業に努めましたが、景気後退や物価高騰による個人消費の低迷、得意先企業の経費削減の影響により、当第2四半期連結累計期間の総売上高は13,255百万円と前年同期比0.1%の減収となりました。経費面では、燃料及びタイヤ等資材価格の上昇や車両リース料等が増加し、諸経費の節減に努めましたが、経費全体では前年同期比241百万円（1.8%）増加し、営業損失は112百万円（前年同期比255百万円減）となりました。営業外収益45百万円（前年同期比42.6%減）、営業外費用283百万円（前年同期比13.5%増）を計上し経常損失は349百万円（前年同期比323百万円減）となり、投資有価証券評価損等の特別損失111百万円を計上し、当社及び一部連結子会社において繰延税金資産を取崩し、四半期純損失は784百万円（前年同期比811百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

## ①旅客自動車運送部門

旅客運送事業では、ハイヤー売上高は稼働率向上と運賃改定交渉の効果が微増しておりますが、タクシー売上高はタクシー運賃改定が平成19年12月3日より実施されましたが、深夜時間帯割増率の減少、景気後退による乗り控えから前年同期に比して403百万円の減少となり、旅客自動車事業売上高は9,989百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は燃料費の増加もあり239百万円（前年同期比273百万円減）の損失となりました。

## ②不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努め、中央区銀座に新たに賃貸マンションであるテラス銀座を平成20年5月に竣工しました。テラス浦安(平成20年2月)に加えテラス銀座が寄与し、空室率の改善及び賃料改定効果により不動産事業売上高は549百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は93百万円（前年同期比60百万円減）となりました。

## ③販売部門

販売事業では、原油価格の高騰から原油関連製品仕入価格が高騰し、さらにガソリン及びLPG市況はより一層厳しい状況が続き販売価格への転嫁が進まない中、顧客へのきめ細かいサービス提供に努めてまいりました。金属製品製造販売は、資材価格高騰があるものの社内生産効率の向上とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上をさらに進めております。その結果、販売事業売上高は2,526百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は65百万円（前年同期比21百万円増）となりました。

## ④その他部門

その他事業では、自動車教習事業は第2種免許教習増加により増収し、自動車整備事業では部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、その他事業売上高は190百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失は33百万円（前年同期比56百万円減）となりました。

なお、前年同期比については参考として記載しております。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。これは現金及び預金が402百万円増加した一方、未収入金の減少や繰延税金資産の取崩もあり流動資産は208百万円の増加となり、建物(テラス銀座)や土地(保谷)の増加があるものの繰延税金資産の取崩により固定資産が234百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が731百万円、固定負債が340百万円増加したことにより、負債合計は1,071百万円増加の18,350百万円となりました。これは未払金、未払費用は減少しているものの、短期借入金が1,057百万円、長期借入金が389百万円増加したことによるものであります。

純資産は自己株式の取得及び四半期純損失784百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ1,097百万円減少の1,167百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.3%から5.6%に減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響から株価の下落を背景とした景気後退により、ハイヤー・タクシー市場は縮小が続くと予測されます。このような状況のなか、タクシー子会社において増車を実施し、安全運行管理の一環としてタクシー車に導入した走行キロ管理システムを活用した営業回数の増加及び事業所の再配置を進めており、経営効率の向上と財政状態の建て直しを目的として当社所有不動産の再編成を下期において行う予定であり、平成20年5月15日発表の通期業績予想を売上高26,300百万円、営業損失230百万円、経常損失690百万円、当期純利益290百万円に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、税金等調整前四半期純利益が12百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③セグメント情報につきましては、従来、営業費用のうち提出会社の共通費用は、売上高、売上原価等に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より社内の業績管理基準等の見直しを実施したことに伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、社内の管理区分を適切に反映させた、各費用ごとに細分し、より合理的な方法(面積比、従業員数など)に基づき配分する方法に変更いたしました。

その結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の旅客自動車運送事業の営業損失は32百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,834	1,433
受取手形及び売掛金	2,146	2,143
有価証券	0	20
販売用不動産	50	62
商品	32	37
製品	6	6
原材料	51	64
仕掛品	1	1
貯蔵品	44	44
その他	727	871
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	4,886	4,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,927	4,810
土地	7,820	7,489
建設仮勘定	6	253
その他(純額)	818	886
有形固定資産合計	13,572	13,440
無形固定資産		
その他	87	90
無形固定資産合計	87	90
投資その他の資産		
その他	1,072	1,437
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	970	1,334
固定資産合計	14,631	14,865
資産合計	19,517	19,542

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	1,006
短期借入金	7,165	6,099
未払法人税等	59	95
賞与引当金	167	169
その他	1,145	1,468
流動負債合計	9,572	8,841
固定負債		
社債	70	100
長期借入金	6,739	6,349
退職給付引当金	671	697
役員退職慰労引当金	128	125
負ののれん	37	48
その他	1,130	1,115
固定負債合計	8,777	8,437
負債合計	18,350	17,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	802	1,618
自己株式	△263	△13
株主資本合計	1,065	2,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	66
評価・換算差額等合計	36	66
少数株主持分	64	65
純資産合計	1,167	2,264
負債純資産合計	19,517	19,542

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,255
売上原価	12,492
売上総利益	763
販売費及び一般管理費	875
営業損失(△)	△112
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	5
負ののれん償却額	10
その他	24
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	169
退職給付会計基準変更時差異の処理額	78
持分法による投資損失	0
その他	34
営業外費用合計	283
経常損失(△)	△349
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	86
たな卸資産評価損	12
その他	9
特別損失合計	111
税金等調整前四半期純損失(△)	△459
法人税、住民税及び事業税	15
過年度法人税等	6
法人税等調整額	303
法人税等合計	325
少数株主損失(△)	△0
四半期純損失(△)	△784

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△459
減価償却費	274
負ののれん償却額	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	169
持分法による投資損益(△は益)	0
有形固定資産除却損	1
有形固定資産売却損益(△は益)	2
投資有価証券評価損益(△は益)	86
売上債権の増減額(△は増加)	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	30
前払金の増減額(△は増加)	△68
前払費用の増減額(△は増加)	△19
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17
前受金の増減額(△は減少)	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	27
未払消費税等の増減額(△は減少)	13
未払費用の増減額(△は減少)	△138
預り金の増減額(△は減少)	△38
前受収益の増減額(△は減少)	8
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3
長期預り保証金の増減額(△は減少)	22
その他	29
小計	△97
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△172
法人税等の支払額	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△148
定期預金の払戻による収入	149
短期貸付けによる支出	△167
短期貸付金の回収による収入	149
有価証券の償還による収入	20
有形固定資産の取得による支出	△474
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△8
差入保証金の差入による支出	△1
差入保証金の回収による収入	43
子会社株式の取得による支出	△0
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,038
長期借入れによる収入	2,425
長期借入金の返済による支出	△2,008
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△250
配当金の支払額	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402
現金及び現金同等物の期首残高	1,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,615



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,989	549	2,526	190	13,255	—	13,255
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48	36	875	73	1,034	(1,034)	—
計	10,038	586	3,401	263	14,289	(1,034)	13,255
営業利益又は営業損失(△)	△ 239	93	65	△ 33	△ 113	1	△ 112

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材、金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習

## 【営業費用の配分方法の変更】

従来、営業費用のうち提出会社の共通費用は、売上高、売上原価等に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より社内の業績管理基準等の見直しを実施したことに伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、社内の管理区分を適切に反映させた、各費用ごとに細分し、より合理的な方法(面積比、従業員数など)に基づき配分する方法に変更いたしました。

その結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の旅客自動車運送事業の営業損失は32百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行っております。

(1) 取得の理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略を遂行するため。

(2) 取締役会決議の内容

(イ) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引

(ロ) 取得する株式の種類と総数

普通株式 510,000株

(ハ) 取得価額の総額

254百万円

(ニ) 取得する期間

平成20年6月25日

(3) 取得の内容

(イ) 取得日

平成20年6月25日

(ロ) 取得した株式の種類と総数

普通株式 501,000株

(ハ) 取得価額の総額

249百万円

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売上高	13,270
II 売上原価	12,337
売上総利益	933
III 販売費及び一般管理費	789
営業利益	143
IV 営業外収益	80
1 受取利息	3
2 受取配当金	7
3 負ののれん償却額	10
4 持分法による投資利益	5
5 その他	52
V 営業外費用	249
1 支払利息	169
2 退職給付費用	78
3 その他	1
経常損失	26
VI 特別利益	323
VII 特別損失	169
税金等調整前中間純利益	127
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	77
少数株主損失	1
中間純利益	26

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	127
減価償却費	229
負ののれん償却額	△ 10
貸倒引当金の増減額	△ 2
賞与引当金の増減額	△ 23
退職給付引当金の増減額	△ 11
役員退職慰労引当金の増減額	121
事業損失引当金の増減額	△ 231
受取利息及び受取配当金	△ 11
支払利息	169
持分法による投資損益	△ 5
固定資産除却損及び売却損益	15
投資有価証券売却損及び評価損	△ 74
売上債権の増減額	16
たな卸資産の増減額	0
前払金の増減額	△ 44
前払費用の増減額	△ 51
仕入債務の増減額	△ 29
未払消費税等の増減額	16
未払費用の増減額	64
預り金の増減額	△ 22
長期預り保証金の増減額	71
その他	△ 31
小計	280
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 171
法人税等の支払額	△ 38
営業活動によるキャッシュ・フロー	82

区 分	前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 194
定期預金等の払戻による収入	196
短期貸付金の貸付による支出	△ 130
短期貸付金の回収による収入	141
有価証券の購入による支出	0
固定資産の取得による支出	△ 700
固定資産の売却による収入	2
長期貸付金の回収による収入	0
投資有価証券の購入による支出	△ 59
投資有価証券の売却による収入	143
その他	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	186
長期借入による収入	2,187
長期借入金の返済による支出	△ 1,948
社債の償還による支出	△ 70
配当金の支出額	△31
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	324
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 195
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,177
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,981

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,390	476	2,236	166	13,270	—	13,270
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	20	860	72	1,001	(1,001)	—
計	10,438	496	3,096	239	14,271	(1,001)	13,270
II 営業費用	10,404	342	3,052	329	14,128	(1,001)	13,126
営業利益又は営業損失(△)	34	154	44	△89	143	0	143

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …………… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …………… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …………… 自動車整備、自動車運転教習

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。